

平成 17 年(2005 年)徳島県産業連関表の概要

1 産業連関表のしくみ

(1) 産業連関表とは

産業連関表は、地域内において一定期間（1年間）に行われた財貨、サービスの取引を一覧表にまとめたもので、地域経済の構造、流通過程の実態を読み取ることができる。

産業連関表は通常、取引基本表、投入係数表、逆行列係数表等からなっており、代表的な各表の内容は次のとおりである。

取引基本表

取引基本表（狭義的にはこれを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。）は、各産業間で取引された財・サービスを金額で表示したものである。

図1 産業連関表の概念図

		中間需要				最終需要					（控除）移輸入	県内生産額
		01 農 林 水 産 業	02 鉱 業	03 製 造 業	計	家 計 外 消 費 支 出	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	県 内 総 固 定 資 本 形 成	在 庫 純 増		
		A				B					C	A + B - C
中間投入	01 農林水産業											
	02 鉱業											
03 製造業												
・												
計 D												
粗付加価値	家計外消費支出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行生産額（A+B-C）と列生産額（D+E）は一致する。 ・ 粗付加価値の合計と最終需要 - 輸入の合計は一致する。 										
	雇用者所得											
営業余剰												
資本減耗引当												
間接税(除関税)												
（控除）経常補助金	E											
県内生産額 D + E												

取引基本表を平成17年徳島県産業連関表13部門表についてみると、例えば、表を列方向にみていくと、列03の製造業は、1兆6773億円を生産するために、行01の農林水産業から652億円、行02の鉱業から147億円、行03の製造業から5042億円など計9780億円の原材料等（中間投入）を必要としたこと、また、雇用者所得として2631億円が支払われたことがわかる。

一方、行方向にみると、行 03 の製造業が生産した生産物は各産業の原材料等(中間需要)として、列 01 の農林水産業に 318 億円、列 02 の鉱業に 2 億円、列 03 の製造業に 5042 億円など計 8896 億円が販売され、さらに、消費、投資、移輸出といった最終需要部門に対して 2 兆 0422 億円(最終需要計)が販売されていることを表している。

この結果、製造業の需要合計(中間需要に最終需要を加えたもの)2 兆 9318 億円は、県内生産額 1 兆 6773 億円と県外からの移輸入 1 兆 2545 億円で賄われていることがわかる。

投入係数表

投入係数とは、各産業の生産物 1 単位に対する原材料等の割合を示すものであり、取引基本表の列方向の数値をその列の県内生産額で除したものである。この投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが投入係数表である。

投入係数表を 13 部門表についてみると、例えば、列 03 の製造業は、1 単位の生産を行うために、行 01 の農林水産業から 0.038858、行 02 の鉱業から 0.008749、行 03 の製造業から 0.300589 の割合で原材料等を必要としたこと、また、雇用者所得に対し 0.156860 の割合で費用を要したことがわかる。

また、最終需要と生産額の関係は、この投入係数を用いた方程式で表すことができ、産業連関表の他の諸係数もこの投入係数から算出することとなる。

逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して 1 単位の最終需要があった場合、各産業に対する直接、間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、投入係数から導かれる。これを一覧表にしたものが逆行列係数表である。

逆行列係数表を 13 部門表についてみると、例えば、列 03 の製造業に最終需要増が 1 単位生じた場合、行 01 の農林水産業はこの最終需要増加分の 0.026326 倍の生産が誘発される。同様に、行 02 の鉱業は 0.000290 倍、行 03 の製造業は 1.051358 倍の生産が誘発され、産業全体としては、この逆行列係数表の列 03 製造業の列和(列の逆行列係数の合計)の 1.292112 倍が生産波及の大きさとなる。

(2) 産業連関表の利用方法

構造分析

産業連関表はそれ自体が、地域経済の全体的な規模や構造を反映するマクロ経済の統計データとなっており、表から産業構造、投入構造、需要構造などの県経済の構造を読み取ることができる。また、産業連関表を時系列でみることで、これまでの経済構造の変化や将来の経済構造の予測に利用することができる。

波及効果分析

産業連関表の諸係数を用いることで、経済モデルとしていくつかの仮定や前提条件はあるものの、需要増に対する生産波及効果を数量的に分析、予測できる。このことから、公共事業、各種イベントなどのプロジェクトや企業立地の影響分析など様々な事例に応用できる。

(参考)「平成 12 年徳島県産業連関表」利用による分析事例

「国民文化祭とくしま 2007」の経済波及効果(平成 19 年 12 月(財)徳島経済研究所)

「徳島大学の地域経済に及ぼしている経済波及効果」

(平成 20 年 3 月(財)徳島経済研究所)

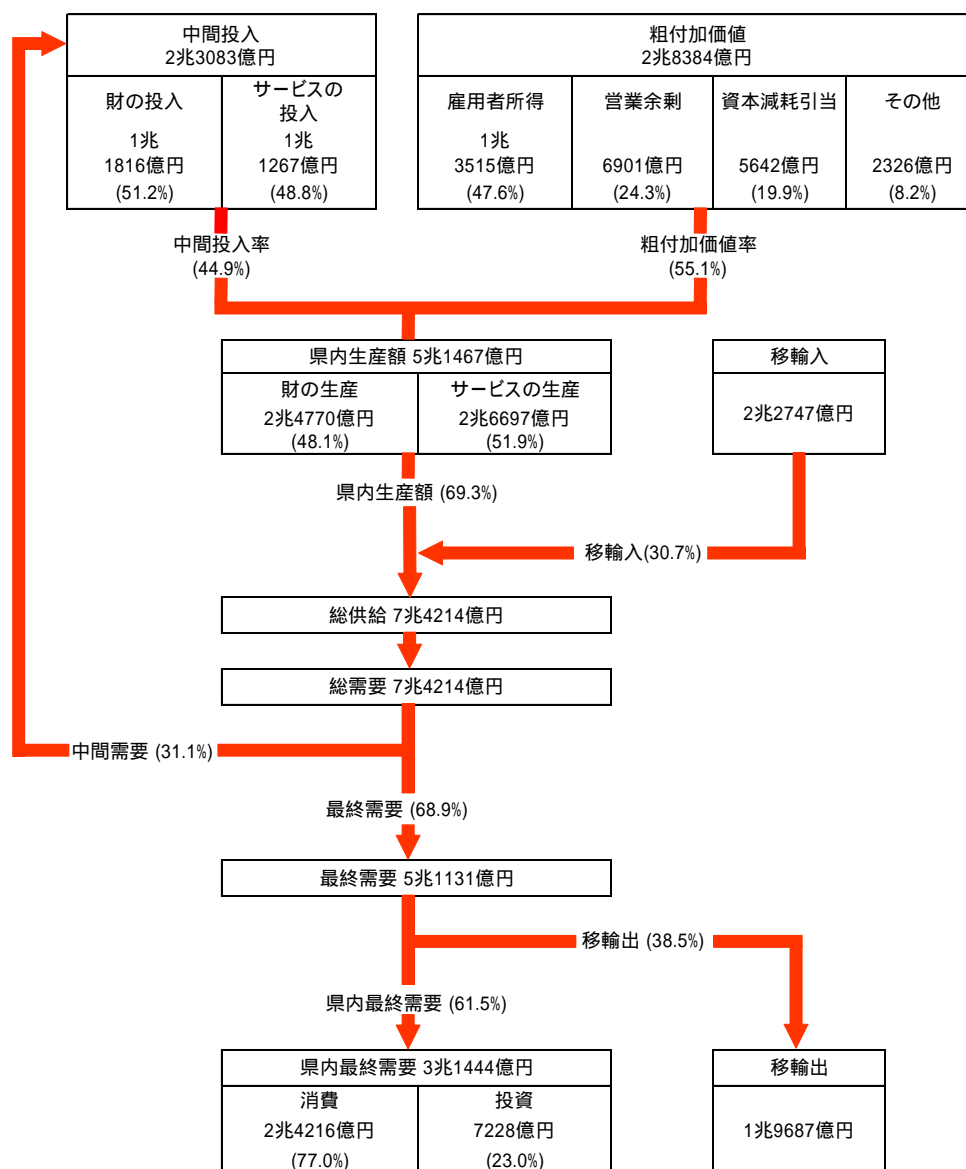
2 平成 17 年徳島県産業連関表からみた徳島県経済の構造

(1) 徳島県経済の概況

総供給

平成 17 年徳島県産業連関表から平成 17 年の徳島県経済の概況をみると、供給側では、財・サービスの「総供給」は 7 兆 4214 億円で、このうち、「県内生産額」は 5 兆 1467 億円（総供給額に占める割合 69.3%）、「移輸入」は 2 兆 2747 億円（同 30.7%）となった。

図2 徳島県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 34部門表による。「財」は01～20及び33、「サービス」は21～32及び34をいう。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は、構成比を示す。

「県内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの「中間投入」は2兆3803億円で、「県内生産額」に占める割合を示す「中間投入率」は、44.9%であった。

「県内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は、2兆8384億円で「県内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は55.1%となった。また、「粗付加価値」に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が47.6%、「営業余剰」が24.3%、「資本減耗引当」が19.9%となった。

総需要

次に、需要側からみると、平成17年の財・サービスの「総需要」は7兆4214億円となった。このうち、生産活動用の原材料等の財・サービスに対する「中間需要」は2兆3083億円（「総需要」に占める割合31.1%）、「県内最終需要」は3兆1444億円（同42.4%）、「移輸出」は1兆9687億円（同26.5%）となった。さらに、「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が2兆4216億円（「県内最終需要」に占める割合77.0%）、「投資」が7228億円（同23.0%）となった。

県際収支（移輸出 - 移輸入）をみると、3060億円の移輸入超過となった。これを産業別に見ると、製造業、電力・ガス・水道、農林水産業は、移輸出超過となっているが、サービス業、商業、情報通信で移出入超過が大きくなっている。

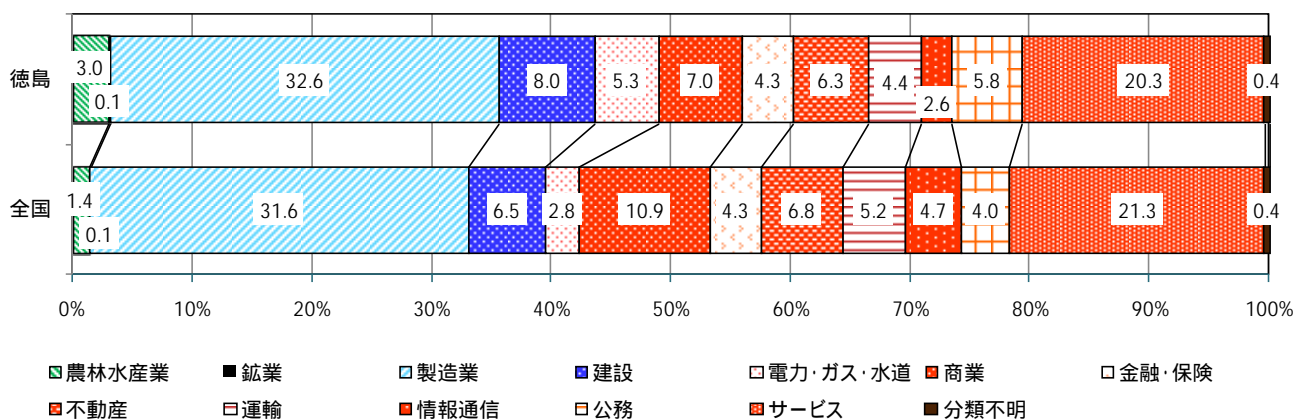
(2) 県内生産

概要

平成17年の徳島県における県内生産額、すなわち徳島県内で生産された財貨・サービスの総額は5兆1467億円で、国の「平成17年産業連関表」国内生産額に占めるシェアは0.53%であった。

県内生産額に占める産業部門別（13部門）の構成比では、製造業32.6%、サービス20.3%の順でウェイトが高く、これら2部門で全体の5割を超えている。全国と比較すると、農林水産業、製造業、建設業、電力・ガス・水道、公務のウェイトが高くなっている。

図3 県内生産額の産業別構成



構成比・特化係数

本県の産業ごとの構成比を全国表の構成比を1として比較した特化係数(34部門表)で見ると、パルプ・紙・木製品(3.84)、化学製品(3.15)、電力・ガス・熱供給業(2.31)、農林水産業(2.22)、電気機械(1.92)の順で高くなっており、それらの産業の構成比が全国よりも高いことを示している。

一方、製造業のうち非鉄金属(0.00)、石油・石炭製品(0.02)、情報・通信機器(0.03)、輸送機械(0.05)、鉄鋼(0.15)、精密機械(0.16)が極めて低い値になっている。また、第三次産業では、対事業所サービス(0.51)、情報通信(0.54)、商業(0.64)が低い値になっている。

図4 産業別特化係数

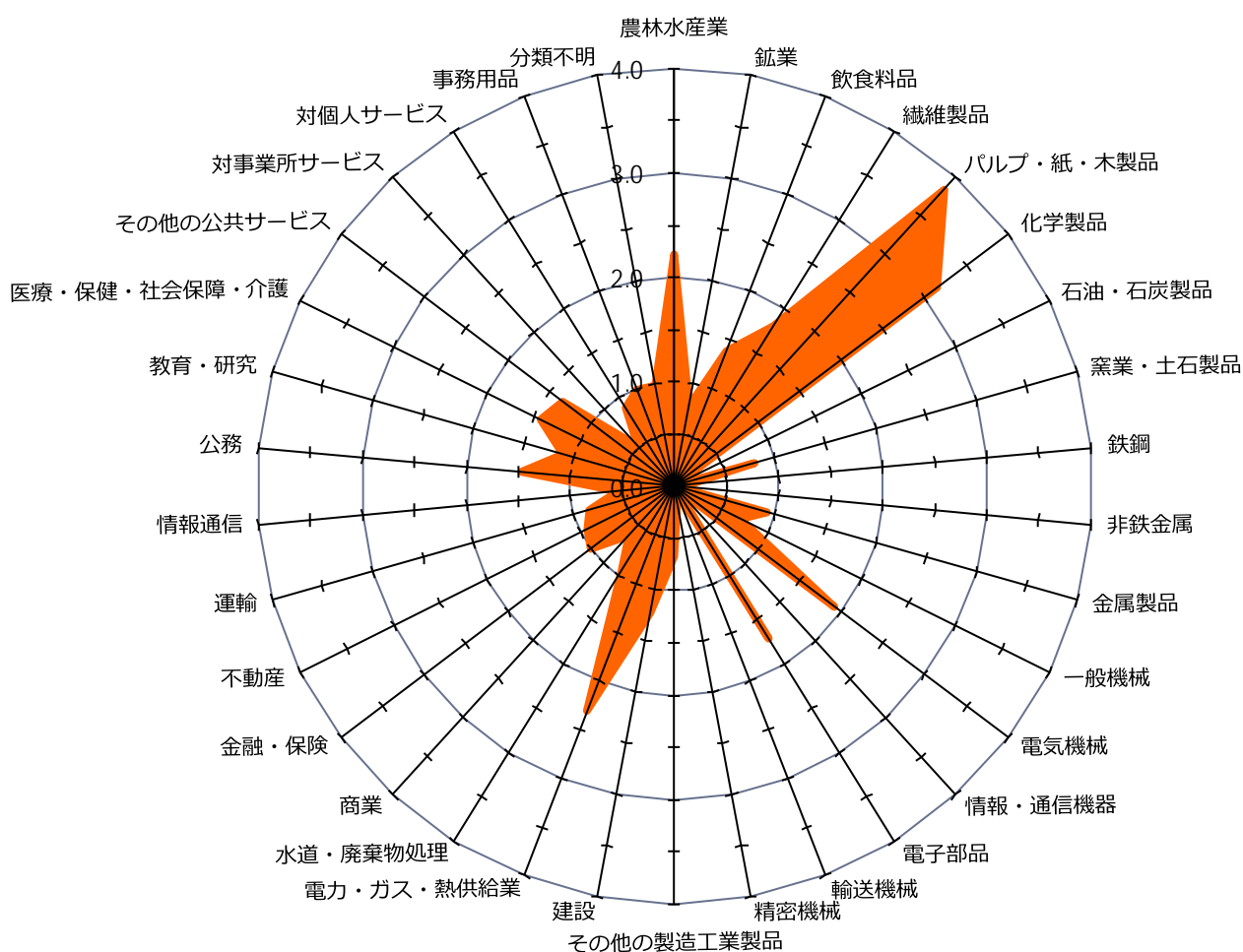


表1 県内生産額の産業別構成比及び特化係数

統合大分類 (34部門)	徳島県		全国		特化係数
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)	
01 農林水産業	1,544	3.0	131,546	1.4	2.22
02 鉱業	42	0.1	10,084	0.1	0.78
03 飲食料品	2,629	5.1	358,894	3.7	1.38
04 繊維製品	416	0.8	43,748	0.5	1.80
05 パルプ・紙・木製品	2,607	5.1	128,296	1.3	3.84
06 化学製品	4,588	8.9	274,870	2.8	3.15
07 石油・石炭製品	17	0.0	169,202	1.7	0.02
08 窯業・土石製品	303	0.6	71,559	0.7	0.80
09 鉄鋼	196	0.4	253,140	2.6	0.15
10 非鉄金属	2	0.0	73,300	0.8	0.00
11 金属製品	611	1.2	124,844	1.3	0.92
12 一般機械	1,141	2.2	303,785	3.1	0.71
13 電気機械	1,610	3.1	158,321	1.6	1.92
14 情報・通信機器	18	0.0	110,116	1.1	0.03
15 電子部品	1,476	2.9	162,118	1.7	1.72
16 輸送機械	132	0.3	530,163	5.5	0.05
17 精密機械	32	0.1	37,227	0.4	0.16
18 その他の製造工業製品	914	1.8	255,948	2.6	0.67
19 建設	4,128	8.0	632,373	6.5	1.23
20 電力・ガス・熱供給業	2,284	4.4	186,772	1.9	2.31
21 水道・廃棄物処理	420	0.8	83,065	0.9	0.95
22 商業	3,620	7.0	1,062,745	10.9	0.64
23 金融・保険	2,200	4.3	415,868	4.3	1.00
24 不動産	3,248	6.3	662,059	6.8	0.93
25 運輸	2,262	4.4	507,444	5.2	0.84
26 情報通信	1,313	2.6	459,360	4.7	0.54
27 公務	2,994	5.8	385,379	4.0	1.47
28 教育・研究	2,125	4.1	362,932	3.7	1.11
29 医療・保健・社会保障・介護	3,794	7.4	502,114	5.2	1.43
30 その他の公共サービス	356	0.7	50,306	0.5	1.34
31 対事業所サービス	1,734	3.4	637,492	6.6	0.51
32 対個人サービス	2,424	4.7	520,220	5.4	0.88
33 事務用品	79	0.2	15,178	0.2	0.99
34 分類不明	205	0.4	39,680	0.4	0.98
産業計	51,467	100.0	9,720,146	100.0	-

(参考)

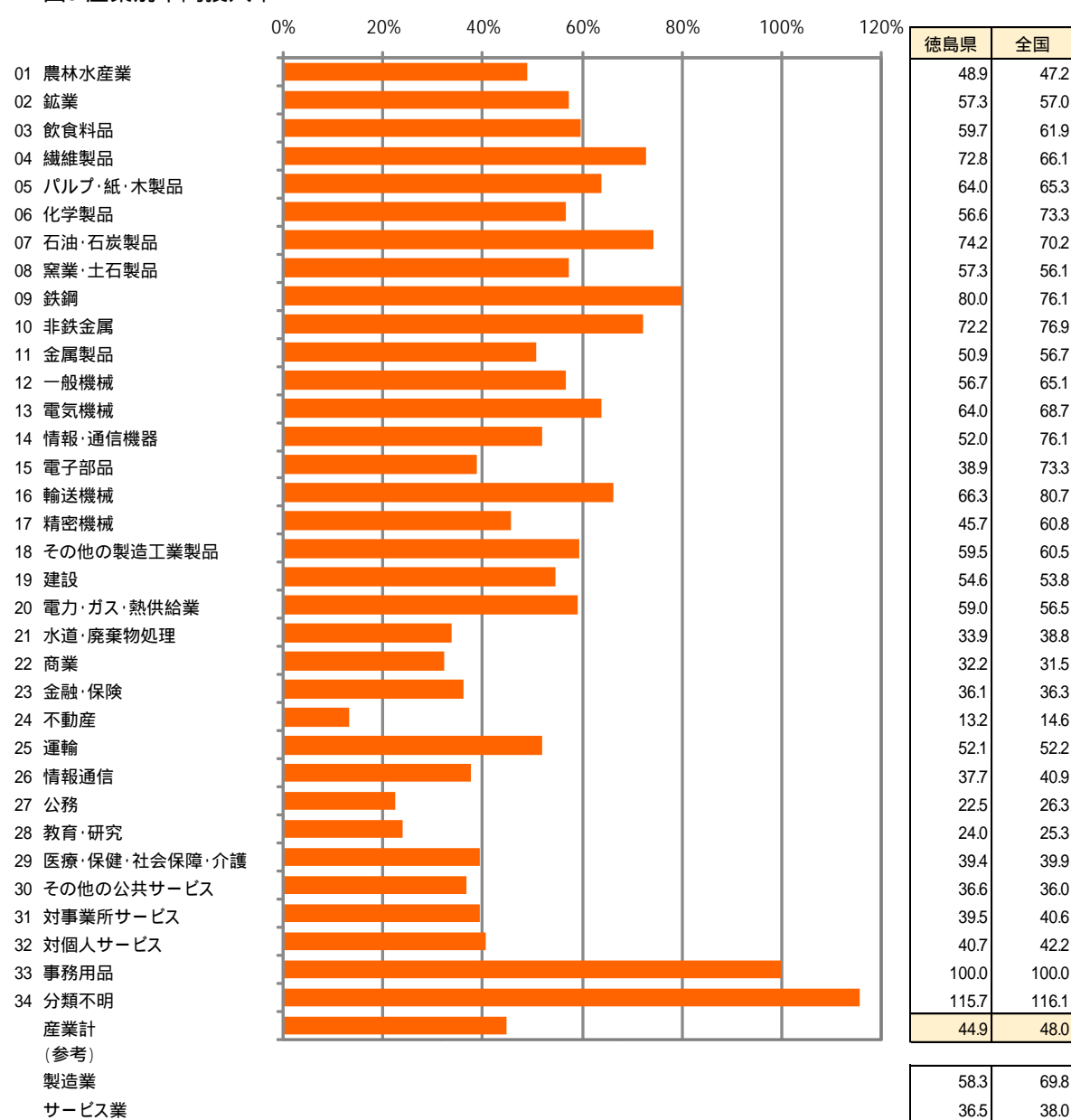
製造業	16,773	32.6	3,070,709	31.6	1.03
サービス業	10,434	20.3	2,073,064	21.3	0.95

(3) 中間投入と粗付加価値

中間投入

県内生産額のうち、生産のために必要となった原材料等の中間投入額は2兆3083億円で、中間投入率は、44.9%となった。全国の中間投入率48.0%と比較すると3.1ポイント低くなっている。これは、製造業のうち特に中間投入率の高い輸送機械、非鉄金属、鉄鋼、情報通信機器の生産額のウェイトが極めて小さいこと、生産額のウェイトの大きい化学製品、電気機械、電子部品については全国と生産品目の構成に違いがあること等により全国よりも中間投入率が低くなっていることにより、製造業の中間投入率が全国より11.5ポイント低くなっていることが要因として考えられる。

図5 産業別中間投入率

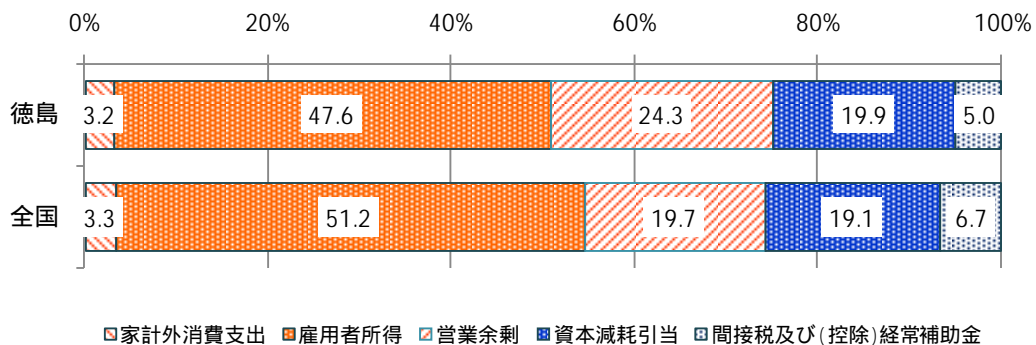


中間投入率を産業別に見ると、鉄鋼(80.0%)、石油・石炭製品(74.2%)、繊維製品(72.8%)、非鉄金属(72.2%)の順で高くなっており、一方、不動産(13.2%)、公務(22.5%)、教育・研究(24.0%)の順で低くなっている。

粗付加価値

粗付加価値は2兆8384億円で、その内訳は、雇業者所得1兆3515億円(構成比47.6%)、営業余剰6901億円(同24.3%)、資本減耗引当5,642億円(同19.9%)、間接税1620億円(同5.7%)、家計外消費支出900億円(同3.2%)及び(控除)経常補助金194億円(同0.7%)となっている。

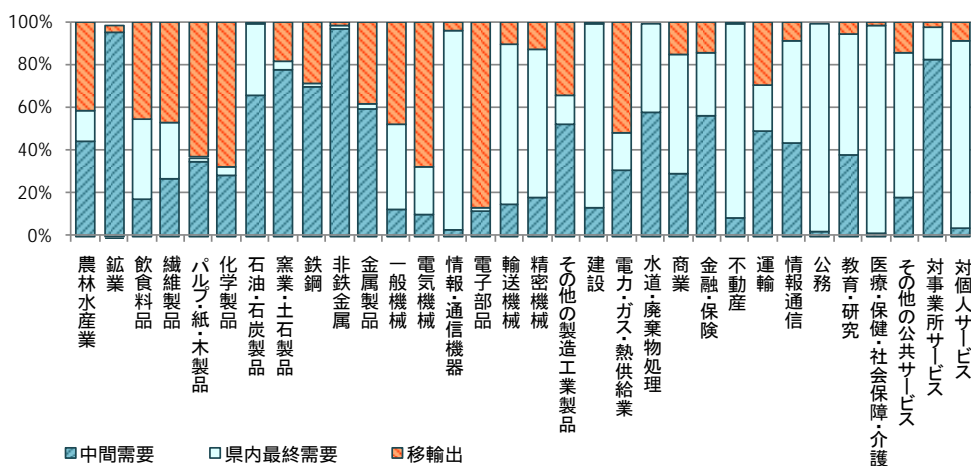
図6 粗付加価値の構成



(4) 需要構造

平成17年の総需要は7兆4214億円、そのうち原材料等して使用された中間需要額が2兆3083億円で31.1%を占め、県内最終需要額が3兆1444億円で42.4%、移輸出が1兆9687億円で26.5%を占めた。

図7 産業別の需要構造



34 部門の産業別にみると、中間需要の比率が高いのは鉱業(97.5%)、非鉄金属(97.0%)、対事業所サービス(82.9%)などである。最終需要の比率が高い部門は公務(98.1%)、医療・保健・社会保障・介護(97.1%)、情報通信機器(93.2%)、不動産(91.3%)、対個人サービス(88.2%)、建設(86.5%)などである。移輸出の比率が高いのは電子部品(86.4%)、化学製品(67.8%)、電気機械(67.6%)、パルプ・紙・木製品(63.1%)などである。

(5) 移輸出入・県際収支

移輸出は、1兆9687億円、移輸入は、2兆2747億円となり、県際収支(移輸出額-移輸入額)は、3060億円の移輸入超過となった。

産業別にみると、移輸出で金額の多いのは化学製品(4258億円)、パルプ・紙・木製品(2185億円)、飲食料品(2185億円)、電気機械(1574億円)、電子部品(1462億円)の順となっており、製造業全体では移輸出額が1兆4567億円で移輸出額全体の74.0%をしめている。また、製造業は移輸出率が86.8%となっており生産した製品のほとんどが県外に移輸出されている。

表2 県際収支の構造

統合大分類 (34部門)	県内生産額 A	移輸出		県内需要 C	移輸入			県際収支 B-D
		金額 B	移輸出率 B/A		金額 D	移輸入率 F=D/C	自給率 1-F	
01 農林水産業	1,544	832	53.9	1,210	498	41.1	58.9	334
02 鉱業	42	27	64.1	717	702	97.9	2.1	-675
03 飲食料品	2,629	2,057	78.2	2,503	1,931	77.1	22.9	126
04 繊維製品	416	404	97.0	455	443	97.3	2.7	-39
05 パルプ・紙・木製品	2,607	2,185	83.8	1,280	857	67.0	33.0	1,328
06 化学製品	4,588	4,258	92.8	2,021	1,691	83.7	16.3	2,566
07 石油・石炭製品	17	0	0.5	1,206	1,189	98.6	1.4	-1,189
08 窯業・土石製品	303	113	37.3	508	318	62.6	37.4	-205
09 鉄鋼	196	180	91.6	458	441	96.4	3.6	-262
10 非鉄金属*	2	4	244.9	376	378	100.6	-0.6	-374
11 金属製品	611	426	69.7	702	517	73.7	26.3	-91
12 一般機械	1,141	1,074	94.2	1,198	1,131	94.4	5.6	-57
13 電気機械	1,610	1,574	97.8	756	720	95.2	4.8	854
14 情報・通信機器	18	18	99.8	484	484	100.0	0.0	-466
15 電子部品	1,476	1,462	99.0	229	215	93.8	6.2	1,247
16 輸送機械	132	103	78.1	935	906	96.9	3.1	-803
17 精密機械	32	31	96.2	224	223	99.5	0.5	-192
18 その他の製造工業製品	914	678	74.1	1,335	1,099	82.3	17.7	-421
19 建設	4,128	0	0.0	4,142	15	0.4	99.6	-14
20 電力・ガス・熱供給業	2,284	1,184	51.9	1,118	18	1.6	98.4	1,166
21 水道・廃棄物処理	420	0	0.0	467	47	10.1	89.9	-47
22 商業	3,620	965	26.7	5,701	3,046	53.4	46.6	-2,081
23 金融・保険	2,200	349	15.9	2,223	372	16.7	83.3	-23
24 不動産	3,248	2	0.0	3,286	39	1.2	98.8	-37
25 運輸	2,262	982	43.4	2,388	1,107	46.4	53.6	-125
26 情報通信	1,313	216	16.5	2,345	1,248	53.2	46.8	-1,032
27 公務	2,994	0	0.0	2,994	0	0.0	100.0	0
28 教育・研究	2,125	136	6.4	2,496	506	20.3	79.7	-371
29 医療・保健・社会保障・介護	3,794	50	1.3	3,785	41	1.1	98.9	9
30 その他の公共サービス	356	55	15.4	328	27	8.2	91.8	28
31 対事業所サービス	1,734	69	4.0	3,513	1,848	52.6	47.4	-1,779
32 対個人サービス	2,424	252	10.4	2,821	649	23.0	77.0	-397
33 事務用品	79	0	0.0	79	0	0.0	100.0	0
34 分類不明	205	2	1.2	241	38	15.8	84.2	-36
産業計	51,467	19,687	38.3	54,527	22,747	41.7	58.3	-3,060

*「屑・副産物」をマイナス投入方式により計上しているため、非鉄金属屑の影響で移輸出率等が異常値になる。

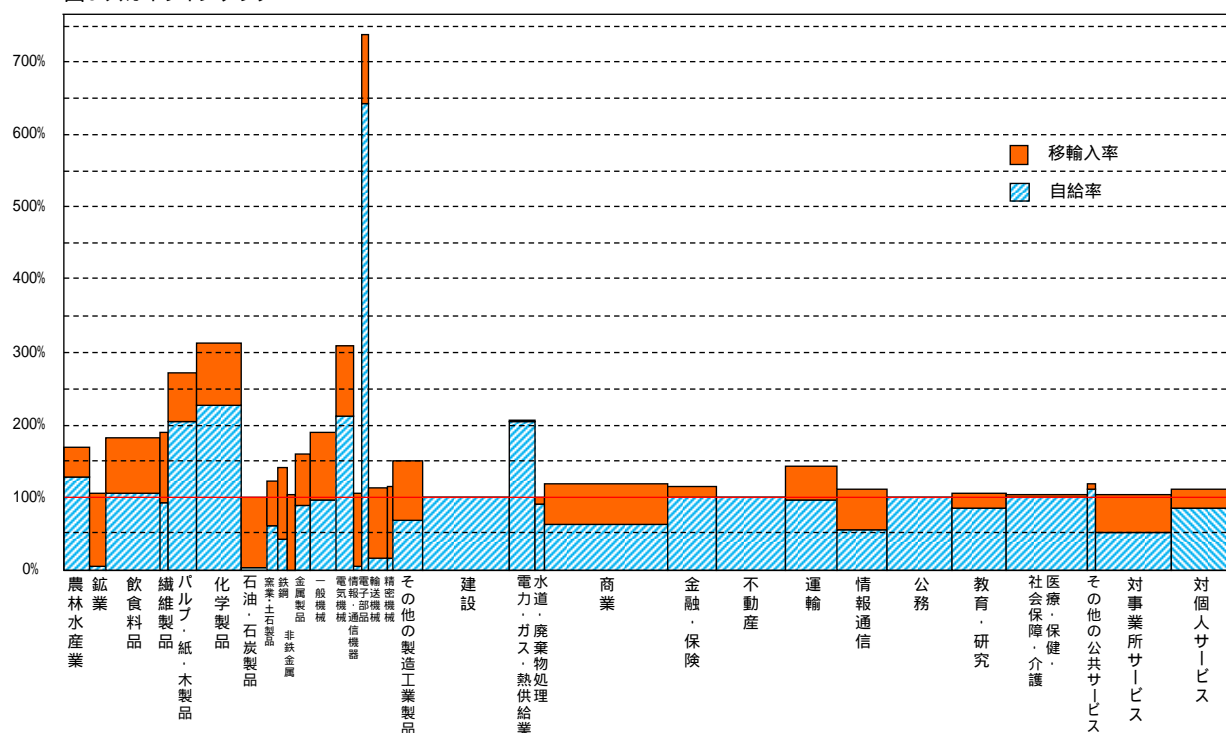
(参考)

製造業	16772.52	14,567	86.8	14,751	12,545	85.0	15.0	2,022
サービス業	10433.57	562	5.4	12,943	3,071	23.7	76.3	-2,510

移輸入で金額の多いのは商業(3046億円)、飲食料品(1931億円)、対事業所サービス(1848億円)、化学製品(1691億円)の順となっている。

県際収支では、移輸出超過になっているのは化学製品(2566億円)、パルプ・紙・木製品(1328億円)、電子部品(1247億円)、電力・ガス・熱供給業(1166億円)等で、移輸入超過となっているのは商業(2081億円)、対事業所サービス(1779億円)、石油・石炭製品(1189億円)、情報通信(1032億円)等となっている。県際収支は、第一次産業、第二次産業では移輸出超過になっているが、第三次産業が4726億円と大きく移輸入超過になっていることから産業全体としては移輸入超過となった。

図8 スカイライングラフ



スカイライングラフは一つの棒グラフで、移輸入と県内生産額の割合、移輸出(100%を超える部分)と県内需要の割合、県内需要構成比(横幅)を表現したものである。グラフの高さは、県内需要を100%とにおいて相対化した総需給の額を表し、グラフの横幅は当該産業の最終需要の構成比を表している。グラフの面積が金額を表し、自給率が100%を超える部分の面積が移輸出超過額を、自給率が100%未満の部分の面積が移輸入超過額を表している。

(6) 生産波及

各産業部門は原材料やサービスなどの取引を通じて相互に関連している。ある部門に新たな需要が生じると、それを満たすために各種の原材料やサービスを投入する必要がある。また、原材料として投入される部門は、その生産のために様々な産業から原材料を投入していく。このように、ある部門に需要が生じると他の部門にも連鎖的に波及していくことになる。

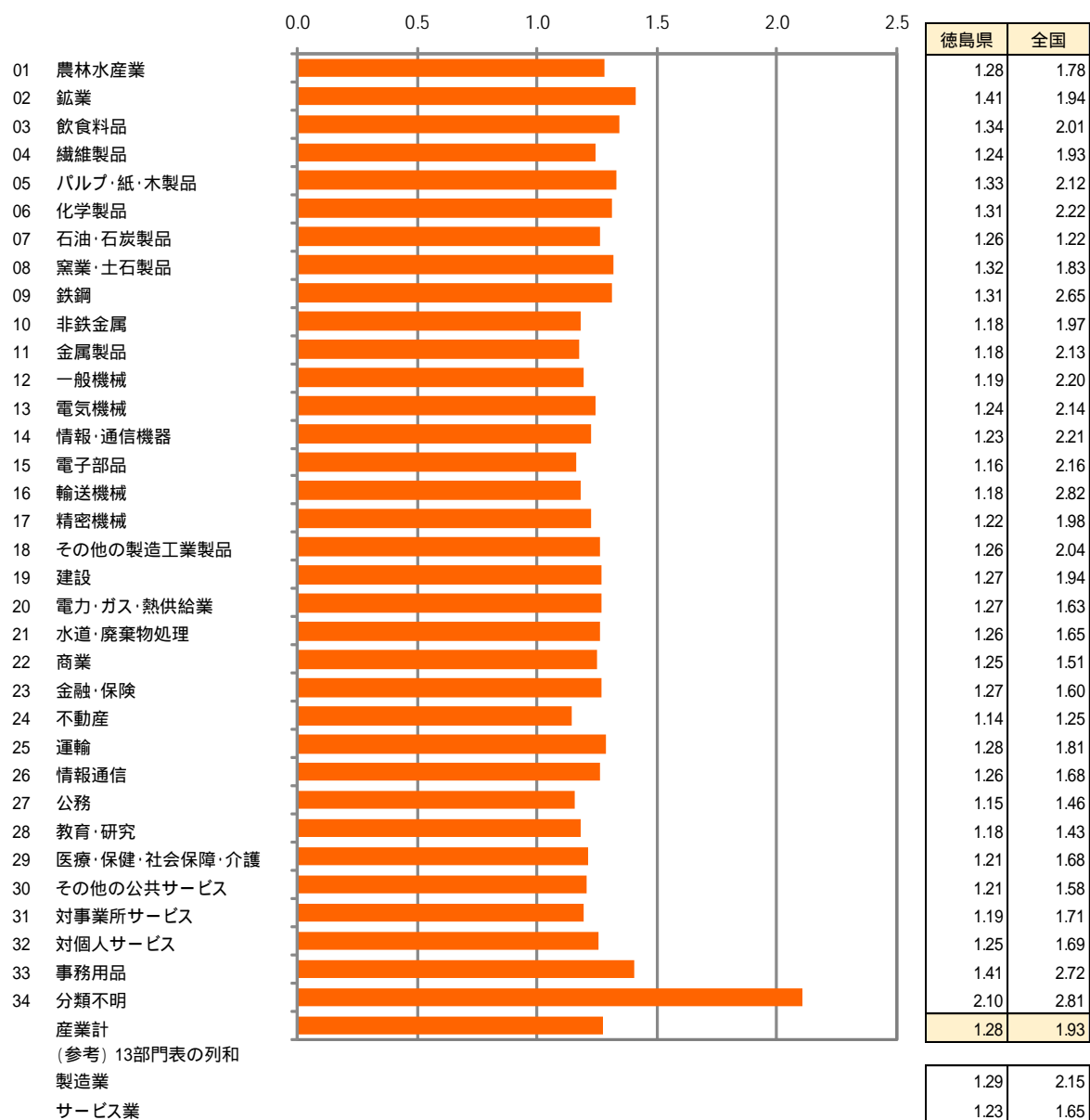
逆行列係数を列方向に沿って見たときの各数値の和(列和)は、産業部門の生産波及の大きさを示している。

1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを34部門表でみると、全産業平均は1.28倍で、全国の1.93倍よりかなり小さくなっている。

産業別にみると、鉱業(1.41)、飲食料品(1.34)、パルプ・紙・木製品(1.31)が比較的大きい値になっている。全国では製造業、鉱業、建設が全産業平均より大きくなっているが、本県では製造業の中にも生産波及の小さい産業がある。その理由としては、それらの生産に必要な原材料等の多くを県外から移輸入していることが要因として考えられる。

例として、「建設」に100億円の県内需要が生じた場合の波及をみてみると、「建設」の列和は、徳島県表では、1.27、全国表では1.94であるので、間接一次波及効果は、徳島県では約27億円、国では約94億円となり、概ねその差の67億円の需要が県外に流出していることになる。

図9 生産波及の大きさ



(7) 最終需要と生産誘発

すべての生産活動は最終需要をみたすために行われるが、逆に言えば最終需要が県内生産を誘発していることになり、平成17年は最終需要額5兆1131億円が県内生産額5兆1467億円を誘発したことになる。

最終需要のどの項目がどのくらいの県内生産額を誘発したかをみると、移輸出が県内生産額の48.8%にあたる2兆5106億円を誘発し、次いで民間消費支出1兆2045億円(23.4%)、一般政府消費支出8027億円(15.6%)、県内総固定資本形成5497億円(10.7%)となっている。

また、1単位の最終需要が県内生産を誘発する度合いを示す生産誘発係数でみると、移輸出が1.275倍と最も高くなっている。民間消費支出は0.742倍、一般政府消費支出は1.132倍、県内総固定資本形成0.782倍となっている。

生産誘発依存度で全国と比較すると、都道府県間の取引が活発なため移輸出の割合が高くなっている。また、一般政府消費支出及び県内固定資本形成(公的)の割合が比較的高く、一方、民間消費支出と県内固定資本形成(民間)の合計は29.0%で、全国の61.3%と比較すると大幅に低く、本県の生産は移輸出と公的部門に大きく依存している。

表3 最終需要項目別生産誘発額・粗付加価値誘発額・移輸入誘発額等

	生産誘発			粗付加価値誘発			移輸入誘発		
	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)
家計外消費支出	693	0.769	1.3	404	0.448	1.4	497	0.552	2.2
民間消費支出	12,045	0.742	23.4	7,889	0.486	27.8	8,336	0.514	36.6
一般政府消費支出	8,027	1.132	15.6	5,424	0.765	19.1	1,666	0.235	7.3
県内総固定資本形成(公的)	2,607	1.168	5.1	1,235	0.554	4.4	996	0.446	4.4
県内総固定資本形成(民間)	2,890	0.602	5.6	1,473	0.307	5.2	3,325	0.693	14.6
在庫純増	98	0.494	0.2	49	0.247	0.2	149	0.753	0.7
移輸出	25,106	1.275	48.8	11,909	0.605	42.0	7,777	0.395	34.2
最終需要計	51,467	1.007	100.0	28,384	0.555	100.0	22,747	0.445	100.0

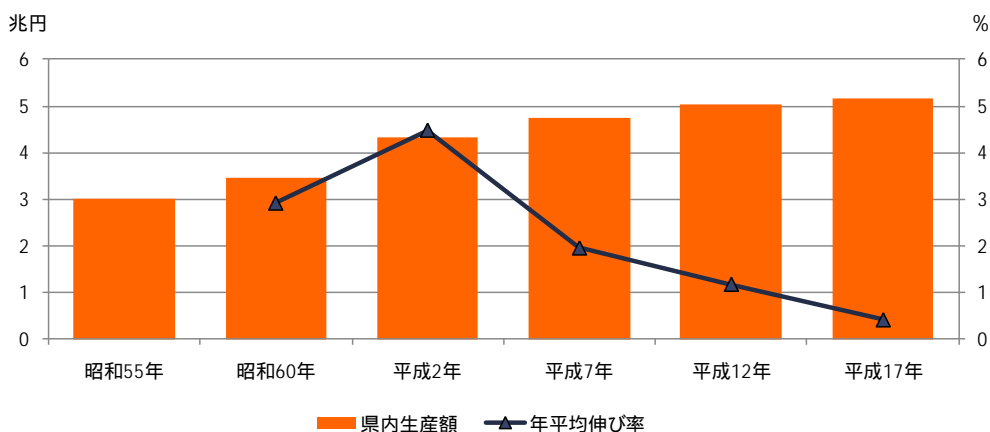
(注)34部門表による

(参考) 県内生産額の推移

平成17年表では、前回表(平成12年表)とは、概念、定義、推計方法を変更したため、生産額等について単純に比較することができない。平成17年表の定義、推計方法に合わせて平成12年の生産額を概算で推計した結果は、平成12年から平成17年の県内生産額の伸び率は、2.1%であり、国内生産額の伸び率1.4%より少し高い伸び率となった。

年平均の伸び率を時系列でみると、昭和60年から平成2年をピークとして、成長率が鈍化しているが、全国と比較すると平成2年から7年以降は全国よりも高い成長率となっている。

参考図1 県内生産額の推移(昭和55年～平成17年)

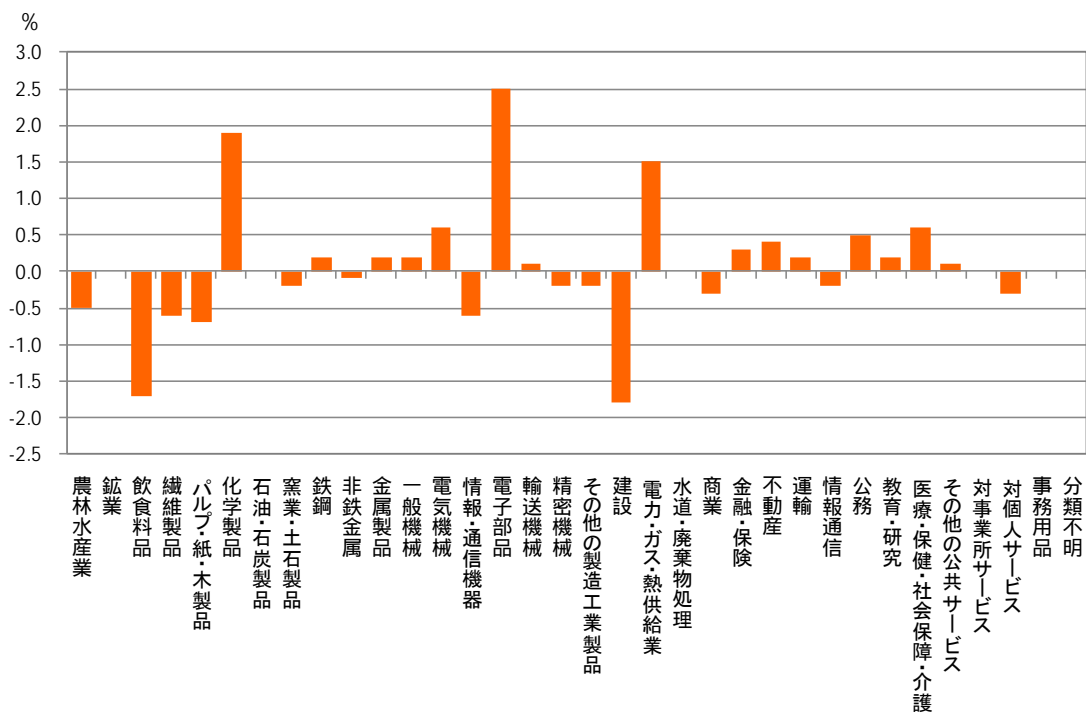


平成12年から平成17年の生産額の伸び率を36部門で概算したものが参考表である。産業別にみると、寄与度の高い順では、半導体素子の増加により電子部品(伸び率531.5%)、医薬品等の増加により化学(同26.3%)、事業用火力発電の増加により電力・ガス・熱供給業(同47.4%)が増加した。一方で、電力施設建設等の減少により建設(同17.9%)、たばこの減少により飲食料品(同24.7%)が減少した。

参考表 産業別(34部門)の県内生産額の伸び率(平成12年～平成17年)

統合大分類 (36部門)	伸び率 (%)	寄与度 (%)	全国伸び率 (%)	統合大分類 (36部門)	伸び率 (%)	寄与度 (%)	全国伸び率 (%)
01 農林水産業	-14.7	-0.5	-8.5	20 電力・ガス・熱供給業	47.4	1.5	-3.2
02 鉱業	-30.0	0.0	-26.9	21 水道・廃棄物処理	-2.5	0.0	7.7
03 飲食料品	-24.7	-1.7	-7.8	22 商業	-4.6	-0.3	9.6
04 繊維製品	-41.2	-0.6	-38.3	23 金融・保険	6.7	0.3	9.0
05 パルプ・紙・木製品	-11.9	-0.7	-13.7	24 不動産	6.8	0.4	0.5
06 化学製品	26.3	1.9	5.3	25 運輸	4.9	0.2	5.9
07 石油・石炭製品	-34.2	0.0	30.3	26 情報通信	-6.6	-0.2	5.7
08 窯業・土石製品	-23.0	-0.2	-14.5	27 公務	8.6	0.5	6.4
09 鉄鋼	65.8	0.2	47.5	28 教育・研究	6.0	0.2	0.0
10 非鉄金属	-94.6	-0.1	19.4	29 医療・保健・社会保障・介護	9.4	0.6	14.1
11 金属製品	25.0	0.2	-7.2	30 その他の公共サービス	10.7	0.1	18.9
12 一般機械	9.8	0.2	6.3	31 対事業所サービス	1.4	0.0	4.0
13 電気機械	24.5	0.6	-15.1	32 対個人サービス	-6.0	-0.3	-8.6
14 情報・通信機器	-94.2	-0.6	-35.0	33 事務用品	-20.1	0.0	-17.6
15 電子部品	531.5	2.5	-9.0	34 分類不明	1.1	0.0	-5.8
16 輸送機械	43.6	0.1	24.3	産業計	2.1	-	1.4
17 精密機械	-75.3	-0.2	-5.5	(参考)			
18 その他の製造工業製品	-8.7	-0.2	-7.8	製造業	4.5	1.4	1.3
19 建設	-17.9	-1.8	-18.2	サービス業	3.5	0.7	2.2

参考図2 県内生産額の伸び率（平成12年～17年）に対する産業別の寄与度



13部門表(ひな型)

- 1 取引基本表
- 2 投入係数表
- 3 逆行列係数表

1 平成17年(2005年)徳島県産業連関表 取引基本表(生産者価格評価) (13部門)

単位:100万円

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	35
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	19,195	0	65,175	726	0	53	0	0	3	0	2	6,541	0	91,695
02 鉱業	7	20	14,675	4,108	53,698	0	0	0	0	0	1	26	6	72,541
03 製造業	31,785	244	504,163	117,419	17,640	14,228	7,288	589	31,136	7,519	12,545	142,873	2,145	889,574
04 建設	809	28	7,123	1,041	11,052	2,463	896	15,357	1,659	995	6,576	7,848	0	55,847
05 電力・ガス・水道	1,422	127	31,184	2,598	12,527	9,220	1,219	685	2,538	1,681	9,435	26,082	281	98,999
06 商業	6,963	89	88,747	25,922	5,431	5,947	1,395	301	8,431	1,891	3,776	48,107	355	197,355
07 金融・保険	2,328	293	24,086	6,696	8,083	20,149	23,076	18,382	8,118	2,647	1,060	17,282	12,142	144,342
08 不動産	43	22	4,281	864	1,158	7,102	2,144	756	3,516	1,703	195	6,607	33	28,424
09 運輸	8,162	1,274	46,811	22,086	7,866	16,855	4,117	581	25,167	3,279	7,985	22,429	821	167,433
10 情報通信	414	46	22,182	5,076	4,620	14,562	12,249	455	2,532	11,479	9,899	27,360	499	111,373
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,788	5,788
12 サービス	2,095	207	164,100	35,510	26,072	24,086	26,383	4,817	33,584	16,221	15,873	70,327	1,706	420,981
13 分類不明	2,315	31	5,492	3,364	749	1,875	743	951	1,089	2,062	36	5,258	0	23,965
35 内生部門計	75,538	2,381	978,019	225,410	148,896	116,540	79,510	42,874	117,773	49,477	67,383	380,740	23,776	2,308,317
37 家計外消費支出	558	201	29,928	5,996	3,263	7,429	5,814	573	3,803	10,925	3,749	17,717	90	90,046
38 雇用者所得	7,701	861	263,093	141,044	34,043	136,998	63,509	6,174	71,463	28,912	132,448	464,716	542	1,351,504
39 営業余剰	48,386	126	261,327	3,727	21,083	65,958	43,224	147,046	12,311	15,324	0	77,865	-6,300	690,077
40 資本減耗引当	16,671	362	107,241	23,719	47,752	19,858	23,763	111,160	11,709	22,393	95,397	81,923	2,211	564,159
41 間接税(除関税)	6,606	222	39,210	14,316	16,271	15,436	9,664	17,287	9,800	4,274	467	28,215	227	161,995
42 (控除)経常補助金	-1,079	0	-1,566	-1,410	-952	-202	-5,482	-274	-620	-16	0	-7,819	-3	-19,423
54 粗付加価値部門計	78,843	1,772	699,233	187,392	121,460	245,477	140,492	281,966	108,466	81,812	232,061	662,617	-3,233	2,838,358
57 県内生産額	154,381	4,153	1,677,252	412,802	270,356	362,017	220,002	324,840	226,239	131,289	299,444	1,043,357	20,543	5,146,675

	37	38	39	40	42	43	44	47	48	49	53	54	57
	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形	在庫純増	県内最終需要計	県内需要計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農林水産業	434	19,354	0	1,334	8,198	29,320	121,015	83,150	112,470	204,165	-49,784	62,686	154,381
02 鉱業	-38	-48	0	0	-753	-839	71,702	2,661	1,822	74,363	-70,210	-68,388	4,153
03 製造業	16,564	356,935	3,527	197,635	10,862	585,523	1,475,097	1,456,659	2,042,182	2,931,756	-1,254,504	787,678	1,677,252
04 建設	0	0	0	358,383	0	358,383	414,230	49	358,432	414,279	-1,477	356,955	412,802
05 電力・ガス・水道	35	47,648	11,822	0	0	59,505	158,504	118,407	177,912	276,911	-6,555	171,357	270,356
06 商業	8,600	292,320	0	70,737	1,129	372,786	570,141	96,484	469,270	666,625	-304,608	164,662	362,017
07 金融・保険	1	77,922	0	0	0	77,923	222,265	34,935	112,858	257,200	-37,198	75,660	220,002
08 不動産	0	299,959	203	0	0	300,162	328,586	159	300,321	328,745	-3,905	296,416	324,840
09 運輸	2,624	64,036	-510	4,748	440	71,338	238,771	98,160	169,498	336,931	-110,692	58,806	226,239
10 情報通信	1,159	73,242	223	48,554	-58	123,120	234,493	21,623	144,743	256,116	-124,827	19,916	131,289
11 公務	0	4,986	288,670	0	0	293,656	299,444	0	293,656	299,444	0	293,656	299,444
12 サービス	60,667	386,053	405,061	21,561	0	873,342	1,294,323	56,162	929,504	1,350,485	-307,128	622,376	1,043,357
13 分類不明	0	156	0	0	0	156	24,121	238	394	24,359	-3,816	-3,422	20,543
35 内生部門計	90,046	1,622,563	708,996	702,952	19,818	3,144,375	5,452,692	1,968,687	5,113,062	7,421,379	-2,274,704	2,838,358	5,146,675

2 平成17年(2005年)徳島県産業連関表 投入係数表(13部門)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	35 平均
01 農林水産業	0.124335	0.000000	0.038858	0.001759	0.000000	0.000146	0.000000	0.000000	0.000013	0.000000	0.000007	0.006269	0.000000	0.017816
02 鉱業	0.000045	0.004816	0.008749	0.009952	0.198620	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000003	0.000025	0.000292	0.014095
03 製造業	0.205887	0.058753	0.300589	0.284444	0.065247	0.039302	0.033127	0.001813	0.137624	0.057271	0.041894	0.136936	0.104415	0.172844
04 建設	0.005240	0.006742	0.004247	0.002522	0.040879	0.006804	0.004073	0.047276	0.007333	0.007579	0.021961	0.007522	0.000000	0.010851
05 電力・ガス・水道	0.009211	0.030580	0.018592	0.006294	0.046335	0.025468	0.005541	0.002109	0.011218	0.012804	0.031508	0.024998	0.013679	0.019236
06 商業	0.045103	0.021430	0.052912	0.062795	0.020088	0.016427	0.006341	0.000927	0.037266	0.014403	0.012610	0.046108	0.017281	0.038346
07 金融・保険	0.015080	0.070551	0.014360	0.016221	0.029898	0.055658	0.104890	0.056588	0.035882	0.020162	0.003540	0.016564	0.591053	0.028046
08 不動産	0.000279	0.005297	0.002552	0.002093	0.004283	0.019618	0.009745	0.002327	0.015541	0.012971	0.000651	0.006332	0.001606	0.005523
09 運輸	0.052869	0.306766	0.027909	0.053503	0.029095	0.046559	0.018713	0.001789	0.111241	0.024975	0.026666	0.021497	0.039965	0.032532
10 情報通信	0.002682	0.011076	0.013225	0.012296	0.017089	0.040225	0.055677	0.001401	0.011192	0.087433	0.033058	0.026223	0.024291	0.021640
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.281750	0.001125
12 サービス	0.013570	0.049843	0.097839	0.086022	0.096436	0.066533	0.119922	0.014829	0.148445	0.123552	0.053008	0.067405	0.083045	0.081797
13 分類不明	0.014995	0.007464	0.003274	0.008149	0.002770	0.005179	0.003377	0.002928	0.004813	0.015706	0.000120	0.005040	0.000000	0.004656
35 内生部門計	0.489296	0.573320	0.583108	0.546049	0.550741	0.321919	0.361406	0.131985	0.520569	0.376856	0.225027	0.364918	1.157377	0.448506
37 家計外消費支出	0.003614	0.048399	0.017843	0.014525	0.012069	0.020521	0.026427	0.001764	0.016810	0.083213	0.012520	0.016981	0.004381	0.017496
38 雇用者所得	0.093606	0.207320	0.156860	0.341675	0.125919	0.423204	0.288675	0.019006	0.315874	0.220216	0.442313	0.451274	0.026384	0.268248
39 営業余剰	0.269696	0.030340	0.155807	0.009029	0.077982	0.137422	0.196471	0.452672	0.054416	0.116720	0.000000	0.068760	-0.306674	0.128431
40 資本減耗引当	0.107986	0.087166	0.063939	0.057459	0.176626	0.054854	0.108013	0.342199	0.051755	0.170563	0.318580	0.078519	0.107628	0.109616
41 間接税(除関税)	0.042790	0.053455	0.023378	0.034680	0.060184	0.042639	0.043927	0.053217	0.043317	0.032554	0.001560	0.027043	0.011050	0.031476
42 (控除)経常補助金	-0.006989	0.000000	-0.000934	-0.003416	-0.003521	-0.000558	-0.024918	-0.000843	-0.002740	-0.000122	0.000000	-0.007494	-0.000146	-0.003774
54 粗付加価値部門計	0.510704	0.426680	0.416892	0.453951	0.449259	0.678081	0.638594	0.868015	0.479431	0.623144	0.774973	0.635082	-0.157377	0.551494
57 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

3 平成17年(2005年)徳島県産業連関表 逆行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ (13部門)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行和	感応度係数
01 農林水産業	1.079996	0.000724	0.026326	0.002646	0.000815	0.000626	0.000692	0.000227	0.001248	0.000799	0.000485	0.004868	0.001248	1.120699	0.830826
02 鉱業	0.000063	1.000255	0.000290	0.000263	0.004355	0.000124	0.000045	0.000025	0.000078	0.000078	0.000147	0.000125	0.000143	1.005992	0.745789
03 製造業	0.037181	0.016340	1.051358	0.048053	0.015724	0.009761	0.009311	0.003410	0.027249	0.013407	0.009795	0.024619	0.026345	1.292554	0.958231
04 建設	0.007287	0.011201	0.007012	1.004724	0.044524	0.010312	0.006792	0.048019	0.011002	0.010699	0.024223	0.010218	0.012025	1.208039	0.895576
05 電力・ガス・水道	0.012945	0.036191	0.023565	0.011067	1.050621	0.028973	0.010079	0.003576	0.017207	0.017651	0.034005	0.028592	0.031305	1.305775	0.968032
06 商業	0.025546	0.016324	0.029634	0.033599	0.014317	1.010975	0.006805	0.002735	0.023122	0.010937	0.008820	0.024867	0.016820	1.224500	0.907779
07 金融・保険	0.026558	0.078628	0.021131	0.024626	0.035205	0.058978	1.102264	0.054996	0.043346	0.031678	0.007451	0.022758	0.548646	2.056265	1.524405
08 不動産	0.001995	0.009923	0.004590	0.004330	0.006318	0.021585	0.012207	1.003252	0.018471	0.015108	0.001947	0.008047	0.009554	1.117325	0.828325
09 運輸	0.035335	0.178851	0.020591	0.034274	0.022019	0.029830	0.014479	0.003673	1.067648	0.018214	0.017956	0.015699	0.037131	1.495701	1.108833
10 情報通信	0.003786	0.010425	0.009578	0.009153	0.011774	0.022962	0.031859	0.002928	0.009721	1.045819	0.017780	0.015386	0.034245	1.225415	0.908458
11 公務	0.004032	0.002256	0.001166	0.002234	0.001031	0.001556	0.001201	0.000884	0.001555	0.004148	1.000275	0.001480	0.282639	1.304459	0.967056
12 サービス	0.025891	0.076548	0.092731	0.084018	0.094286	0.070043	0.114015	0.022258	0.138724	0.114222	0.052915	1.066552	0.146130	2.098332	1.555592
13 分類不明	0.014311	0.008007	0.004139	0.007929	0.003660	0.005524	0.004262	0.003139	0.005520	0.014723	0.000977	0.005252	1.003153	1.080597	0.801097
列和	1.274926	1.445673	1.292112	1.266916	1.304648	1.271248	1.314010	1.149123	1.364891	1.297483	1.176776	1.228462	2.149385		
影響力係数	0.945162	1.071745	0.957903	0.939224	0.967197	0.942436	0.974137	0.851899	1.011858	0.961885	0.872399	0.910716	1.593440		